

平成 2 8 年度政策評価・施策評価基本票

(政策 1 ・ 施策 1 関連抜粋)

※基本票全文は県震災復興政策課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/hyoka>) に掲載予定です。

平成 2 8 年 5 月
宮 城 県

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。

食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値 (指標測定年度)	達成 度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	12,554,976	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	34,778億円 (平成26年)	A	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	10,596億円 (平成26年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	2,928億円 (平成26年)	B	
			企業立地件数(件)	67件 (平成26年)	C	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	10,081人分 (平成27年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	1,452件 (平成27年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	827,909	産学官連携数(件)[累計]	4,112件 (平成27年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	227件 (平成27年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	10,345,168	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	4,944億円 (平成26年)	B	やや遅れている
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	25,798万円 (平成26年)	B	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	36件 (平成27年)	A	

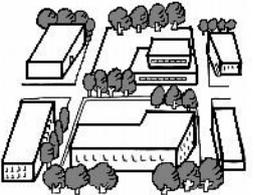
- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	-------------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、新規立地件数は少ないものの、技術セミナーや展示商談会等の開催を通じて、県内企業の取引創出や拡大等に一定の成果が見られ、6つの指標のうち、「製造品出荷額等」をはじめとする4つの指標で目標を達成したことから、「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、セミナーや各種支援事業を通じて、産学官の連携支援による企業育成を行った結果、研究成果を活用したベンチャー企業が設立されたことなど一定の成果が見られるため、「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「豊かな農林水産資源とむすびついた食品製造業の振興」については、「企業立地件数（食品関連産業等）」については目標を達成したものの、2つの目標指標（「製造品出荷額等（食料品製造業）」及び「1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）」は目標を達成しておらず、沿岸地域等において生産能力や売上の回復が遅れている事業者も見受けられることから、「やや遅れている」と評価した。 ・以上のことから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、沿岸部においては産業基盤の復旧が遅れており、内陸部と沿岸部との復旧・復興の格差が生じていることや、生産機能の回復後も売上減少等に直面している場合があり、それぞれに応じたきめ細やかな対策を講じる必要がある。また、事業者の販路回復や開拓・拡大について、技術力や経営力の向上に関する継続的な支援が求められているほか、事業用地の不足解消に向けた支援に取り組む必要がある。 ・施策2については、県内企業が、県内学術機関の有する先端的な研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後の成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、コーディネーター等が収集した情報を効果的に集約し、企業支援につなげる取組が必要である。 ・施策3については、震災の影響による食品製造業を取り巻く非常に厳しい環境を踏まえ、商品開発から販路回復・拡大にかけて総合的な支援を継続するとともに、原発事故による風評被害からの信頼回復を推し進め、「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、引き続き沿岸部を中心に施設や設備の復旧・復興を進めるとともに、企業ニーズを把握し、製品開発や技術改善などを通じて、きめ細やかな支援を実施する。特に、中小企業・小規模企業の振興に関する条例が施行されたことを受け、意欲的な中小企業等に対して、伴走・発掘型の支援を行うとともに、首都圏への販路開拓のため、コーディネーター等を活用した支援を行う。また、県内市町村等と連携し、団地造成費用への無利子貸付支援等による事業用地の確保や、企業誘致を推進し産業集積を図る。 ・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得て新分野に関する勉強会やセミナーを開催する等の取組を進める。さらに、技術相談から商品開発に至るまで県内企業のニーズにシームレスに対応できるよう取り組む。 ・施策3については、商品開発に関する専門家の派遣や、商談会の開催などの商品づくりから販売までの総合的な支援を行うとともに、食の安全安心に関わる消費者への情報提供に取り組み、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展を通じて、県産品のイメージアップに努め、国内外での需要拡大に取り組む。

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促 進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。 ◇ 自動車関連産業への進出や取引拡大に向けた、県内製造業の現場力・技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組むとともに、次世代技術の動向や産学の技術シーズを把握し、企業とのマッチング機能を充実する。 ◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。 ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の現場力や技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。 ◇ 「自動車関連産業」、「高度電子機械産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」などについても企業誘致の重点分野として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。 ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努める。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	30,060,256	12,554,976	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	28,939億円 (平成26年)	34,778億円 (平成26年)	A 120.2%	32,343億円 (平成29年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,761億円 (平成26年)	10,596億円 (平成26年)	A 108.6%	10,449億円 (平成29年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,362億円 (平成26年)	2,928億円 (平成26年)	B 87.1%	4,100億円 (平成29年)
4	企業立地件数(件)	26件 (平成24年)	100件 (平成27年)	67件 (平成27年)	C 55.4%	180件 (平成26~ 29年累計)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	9,800人分 (平成27年度)	10,081人分 (平成27年度)	A 102.9%	11,000人分 (平成29年)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	443件 (平成20年度)	1,070件 (平成27年度)	1,452件 (平成27年度)	A 135.7%	2,180件 (平成26~ 29年度累計)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」は、目標値を上回り、達成率120.2%で、達成度は「A」となった。理由としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業で前年比18.6%増、生産用機械36.2%増等、全体でも7.0%の増となるなど、復興需要や景気の回復等により、東日本大震災以前(平成22年)の水準を上回る結果になったことによる。 ・二つ目の指標「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」は、前年に比較して電子部品・デバイス・電子回路製造業や生産用機械製造業で大幅に増加し、情報通信機械器具製造業では減少したが、結果としては、目標値をやや上回る結果となった。全体でも前年比14.2%増加しており、震災前の水準よりも増加しており達成度は「A」となった。 ・三つ目の指標「製造品出荷額等(自動車産業分)」は、実績値は平成21年から増加を続けていたが、5年ぶりに前年比1.1%の減少となった。その要因の一つとして、4月の消費税引上げ等により全国的に小型乗用車の販売台数が減少(3.4%減)したことなどが考えられる。なお、達成率は87.1%となった。 ・四つ目の指標「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、震災に加え、海外への生産拠点のシフトによる企業の設備投資計画の減少もあって、目標を下回り、達成度は「C」となった。ただし全国との比較では第10位の立地件数となっている。 ・五つ目の指標「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用の増加につながったためと考えられる。 ・六つ目の指標「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程のほか、技術の高度化や新製品開発等において、センターに支援を求めるケースが年々増加しており、目標値を上回り、達成度「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査では、類似する取組の震災復興計画政策3施策1「ものづくり産業の復興」の高重視群は、63.8%となっており、前年の高重視群の割合の67.8%から減少したが、依然としてこの施策に対する県民の期待は高いと思われる。 ・満足群の割合は前年並の32.3%、不満足群の割合は3%減って、22.9%となった。 ・一方、分からないとする回答が、昨年に引き続き増加しており、施策の周知を図る必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内では、震災後各種補助金や助成金、金融支援などの多くの支援により震災復旧復興需要が継続し、製造品等の出荷額は業種により震災前の水準を上回る回復がみられる。しかし円安や原材料高騰などの国内外の経済状況等の影響もあることから、本県製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。 ・雇用情勢は、引き続き高い有効求人倍率で推移しているが、労働需給のミスマッチが続いている。 ・本県における平成27年の鉱工業生産指数(季節調整済H22年=100)は83.6～96.3の間で推移している。直近(H28.1)は、85.6で、前月比2.4%と4ヶ月ぶりの上昇となったものの、前年同月比(原指数)では10%減少となっており、震災前の平成22年(指数100)までは回復していない状況にある。 ・平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、平成24年7月のトヨタ自動車東日本の発足、同年12月のエンジン工場稼働開始など各分野での裾野が拡大し、今後の県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が更に増している。 ・東日本大震災からの復旧は、内陸部の企業を中心に事業再開が進んでいるものの、津波被害が甚大だった沿岸部においては、かさ上げ等の遅れにより未だ事業再開に至っていない企業もあり、地域の状況に応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計15回、延べ945人参加)や展示会への出展支援(計10回、延べ57社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会の開催(合同展示商談会・県単独展示会計3回、延べ33社参加)、セミナーの開催(計4回、延べ161人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図る。 ・「みやぎ優れMONO発信事業」では、9製品を新たに「優れMONO」として認定し、過去の認定製品も含め、県内外の展示会への出展や認定制度の特典を使った各種施策の活用などを通じて、認定製品の販路拡大や売上拡大の支援を行った。 ・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)については、3月末で約1,865億円の補助金を交付し、中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)では、約1.4億円の補助金を交付し、被災地域の復旧・復興に大きな効果をもたらしている。 ・本施策における製造業関連の目標はをほぼ達成されているが、震災の影響や経済情勢の変化により目標が達成されていない項目も見られる。しかし、本施策を構成する各事業については、「成果があった」「ある程度成果があった」と評価しており、ほとんどの事業で次年度の方向性が「維持」とされていることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、かさ上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより、事業用地が不足している。</p> <p>・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が依然として残されている。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足群はやや増加したものの、分からないの回答割合も44.8%と高い。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内のものづくり企業が、自動車や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。特に中小企業等振興条例が施行されたことを受け、意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する団地造成への支援を行う。また、沿岸地域においては、関係部局と連携し、事業用地取得に向けた取組を支援する。</p> <p>・グループ補助金については、引き続き事業継続が図られ、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、被災した中小企業者の施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、かさ上げ工事等は今後も相当期間要することから、事業者が安心して補助事業を実施できるように事故繰越手続きの簡素化の継続や、再交付又は基金等の必要な財政措置を要望していく。</p> <p>・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。</p>

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	27,170	28,939	30,729	31,536	
	工業統計調査による	実績値	29,502	32,486	34,778	-	-
		達成率	-	119.6%	120.2%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 震災からの早期復興と「富県宮城の実現」に向けたものづくり産業の振興に取り組むため策定した「みやぎ産業再生アクションプラン」では、プラン最終年度の平成27年度までに製造品出荷額等を震災以前(平成22年)の水準に回復させることを目標としている。 食料品製造業の製造品出荷額等の平成27年度目標を4,960億円と設定した場合、食料品製造業を除く製造品出荷額等の平成27年度目標値は30,729億円となる。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年807億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年に震災の影響で大きく減少して以降、平成26年までに復興需要や電子部品等の一部業界の好況等を背景に石油製品製造の基礎素材型等関連産業、電子部品・デバイス産業を中心として出荷額が引き続き増加している。 また、平成26年は、平成24年に大幅に減少した電子部品製造業等の出荷額が震災前の水準を超えるまでに回復したことなどもあり、全体の出荷額は震災前、並びにリーマンショック前の水準を超え、堅調に推移している。
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考/平成26年:本県の製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、全国で26位となっている。東北6県では2番目となっている。(1位は福島県))

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	9,657	9,761	9,873	10,161	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値	11,868	9,278	10,596	-	-
		達成率	-	96.1%	108.6%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 目標指標1のとおり、製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の平成27年度目標を30,729億円と設定した場合、震災前の平成22年(29,957億円)と比較して、772億円増加となる。 平成22年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)において、高度電子機械関連産業分は32%を占めていたことから、772億円の32%の247億円を、高度電子機械関連産業分で増加させることとし、平成27年度目標値は9,873億円(=9,626+247)と設定する。 平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年288億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年以降は震災の影響により減少に転じたが、平成25年は、電子部品市場の好況を受け、全国的には微減(約4%程度)となったはん用機械や電子部品製造業の出荷額が、本県では大きく増加(約60%)し、全体的な出荷額も前年度比増加となった。 平成26年も電子部品・デバイス市場が好調に推移し、同製造業が前年度比約20%増加となるなど、情報通信機械製造業等の一部業種は減少したが、2年連続で全体的な出荷額は増加した。
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考/平成26年:東北6県では福島、山形に次いで3番目の出荷額となっているが、トップの福島県とはほぼ2倍以上の開きがあり、引き続き技術高度化、取引創出・拡大等を図っていく。)

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	3,115	3,362	3,608	3,854	
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	2,960	2,928	-	-	
	達成率	-	95.0%	87.1%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 工業統計によると、平成19年宮城県の当該分野の製造品出荷額は、1,672億円であり、これを初期値として設定する。 リーマンショックや東日本大震災の影響で、前計画における目標に対して実績値に約4年間の遅れがあることから、前計画の指標測定年度の平成25年目標値を、本計画の平成29年目標値に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は、「工業統計調査」の「輸送用機械器具製造業」の公表値から推計している。 実績値は、平成21年から増加を続けていたが、5年ぶりに前年比1.1%の減少となった。その要因の一つとして、4月の消費税上げ等により全国的に小型乗用車の販売台数が減少(3.4%減)したことなどが考えられる。なお、達成率は87.1%となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は推計値であるため、平成26年工業統計調査(確報・平成28年1月公表)における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等と比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比1,000億円減の5,694億円(14.9%減)となっている。 なお、本県は前年比44億円減の3,660億円(1.2%減)となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(件)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	50	100	140	180	
【H26年度以降の累計】工場立地動向調査における立地企業件数(千㎡以上の用地取得又は借地)	実績値	26	32	67	-	-	
	達成率	-	25.0%	55.4%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 震災前7年間(H16~H22)の平均立地件数(38件)を基本に、平成25年から平成27年までは、国の立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せ(10件程度)が見込まれる。 平成26年から平成29年までの累計で180件(H26:50件, H27:50件, H28:40件, H29:40件)とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年の工場立地件数は35件となっており、主な業種は食料品製造13件、金属製品4件、木材・木製品3件となっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む。) 工場立地件数が目標値を下回った要因としては、震災の影響のほか、生産拠点の海外シフトによる国内設備投資計画の減少等が挙げられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年全国の工場立地件数は、1,045件(前年比+3.7%)、立地面積は、1,122ha(前年比△9.5%)となった。 東北6県の工場立地件数は、84件(前年比△5.6%)、立地面積は109.7ha(前年比+9.5%)となっている。 宮城県は、工場立地件数で35件と全国第10位(東北第1位)、立地面積25.3haで全国第19位(東北第2位)となった。

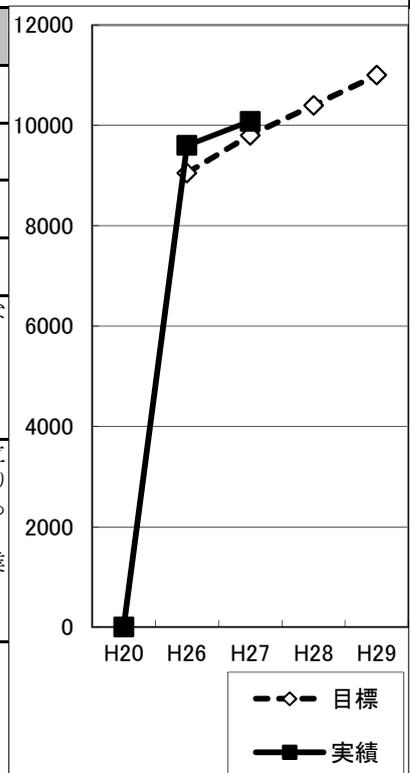
評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業集積等による雇用機 会の創出数(人分) [累 計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	9,050	9,800	10,400	11,000
	平成19年度以降の立地決 定企業による雇用の場 の創出数(期間工等を含む)	実績値	0	9,600	10,081	-	-
		達成率	-	106.1%	102.9%	-	-

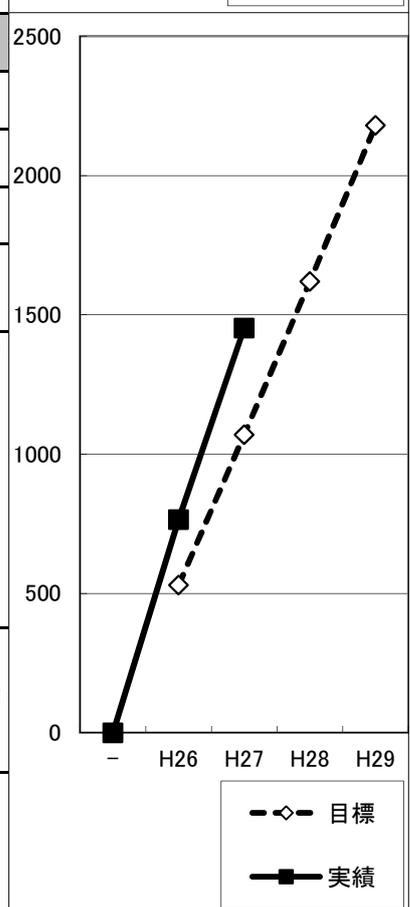


目標値の設定根拠
 ・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。

実績値の分析
 ・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業であり、かつ、「みやぎ企業立地奨励金」の交付予定企業の雇用者数(アンケート調査)及びマスコミ報道により把握できた県内での雇用創出人数(概数)を計上した結果、約10,081人となった。
 ・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業技術総合センターに よる技術改善支援件数 (件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	530	1,070	1,620	2,180
	【H26年度以降の累計】 産業技術総合センター職 員と企業が共同で課題解 決に取り組むサービスであ る技術改善支援の件数	実績値	0	765	1,452	-	-
		達成率	-	144.3%	135.7%	-	-



目標値の設定根拠
 ・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。
 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。
 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。
 年度目標 H26 H27 H28 H29
 530 540 550 560 (H26~H29年度までの累計で2,180件)

実績値の分析
 ・これまでの技術支援の成果と、企業訪問等とおとしての支援内容の周知により、企業からの技術的課題解決の依頼件数が高い水準で推移している。
 ・特に、東日本大震災後は、国の復興関連予算等を活用した研究開発関連の依頼が多数あったこともあり、その傾向が現在も続いているものと考え。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成27年度の実施状況・成果	
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3,543	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 552件 大学教員等の派遣による技術的支援 6件 産学共同による研究会活動 8件 			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	2,802	3,543	-	-		
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	62,033	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援、ビジネスマッチング等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 362(H27.4) → 386(H28.3) ・講演会、セミナー：15回 延べ945人参加 ・展示会出展支援：10回 延べ57社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ163社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	62,033	-	-		
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	11,053	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(59回延べ42社) ・地域派遣経営相談(38回22件) 			
		経済商工観光部 中小企業支援室	取組11 再掲 地創1(1)①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	11,053	-	-		
4	4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	76,778	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・以下の3機種を導入整備。平成28年度から施設開放事業にて開放利用開始する。 ・非接触三次元表面粗さ測定機 ・高機能マテリアル3Dプリンターシステム ・ポータブル3Dデジタイザ 			
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,040	76,778	-	-		

5	5	起業家等育成支援事業	2,274	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成27年度賃料補助実績 9件					
6	6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,553	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について12,553千円の補助を行った。					
7	8	企業訪問強化プロジェクト	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成28年3月現在 1,387件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。					
8	9	自動車関連産業特別支援事業	59,162	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H27.3)→321会員(H28.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,928億円(推計値)(H26) ・展示商談会等開催 3件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業33社が参加 ・自動車関連産業セミナー 4件(161人)					
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,367	2,274	-	-
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3①② 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	33,532	12,553	-	-
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9・10に再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	62,773	59,162	-	-

9	10	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	15,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業において、「イオン交換樹脂法による新規バイオディーゼル燃料製造技術の実証事業」1件に対して補助を行った。			
9	10	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	9,846	15,712	-	-
10	11	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	147,156	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				LED照明や高効率空調機など、計56件の省エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	11	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	147,156	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
11	12	新エネルギー設備導入支援事業	120,447	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				太陽光発電27件、木質バイオマス発電1件の計28件の新エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	12	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興1③① 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	59,972	120,447	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
12	13	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	12,668	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				企業に対する新製品実用化案件に係る助成クリーンエネルギー蓄熱装置に関するもの1件・省エネ塗料に関するもの1件) 産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	13	経済商工観光部 新産業振興課	取組27 再掲 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,568	12,668	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
13	14	情報通信関連企業立地促進奨励金	900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業1社が、平成28年中の県内への進出を社内決定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	14	震災復興・企画部 情報産業振興室	取組4 再掲 地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	900	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			

14	15	みやぎ企業立地奨励金事業	1,574,150	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:17件 ・交付総額:1,574,150千円			
15	16	企業立地促進法関連産業集積促進事業	400,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				工業団地造成に積極的に取り組む市町村を支援するため、低利で資金の貸付けを行うもの。				・1か所 涌谷町(黄金山工業団地) 4億円(無利子)			
16	17	立地有望業界動向調査事業	1,167	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回, 期末報告1回) ・本県のPR記事の掲載(宮城県内の立地企業の紹介(4回)) ・職員向け研修会の開催(1回) ・成長企業キーパーソン紹介(4人)			
17	18	名古屋産業立地センター運営事業	10,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。				・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:延べ532社			
18	19	みやぎ優れMONO発信事業	3,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				・「みやぎ優れMONO」の認定(9件) ・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 ・県内外の展示会等への認定製品出展(7回) ・認定企業懇談会の開催(2回) ・応募・発掘企業訪問調査 他			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	震災復興3①⑤地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,910,970	1,574,150	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	400,000	400,000	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,059	1,167	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,195	10,712	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	3,000	3,000	-	-

19	21	富県共創推進事業	1,094	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。</p>				<p>・宮城産業サポーター:メルマガの配信(随時), 観光パンフレット等の送付(随時) ・富県宮城推進会議: 県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議1回, 同幹事会2回を開催し, 富県宮城実現に向けて意見交換を実施した。 ・宮城マスター検定1級試験の実施。受験者数 176人 合格者数 6人 ・富県宮城グランプリの実施 表彰式(H28.3.28) 受賞者 部門賞4者(うちグランプリ1者)</p>			
	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,011	1,094	-	-
20	22	みやぎの中小マーケティング活動支援事業	32,514	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。</p>				<p>・中小企業者のマーケティング活動を効果的・専門的に推進するため、マーケティング専門家に委託し、市場ニーズを踏まえた販売戦略構築等を支援 ・支援実績 11社(市場投入型(国内)9社, 海外展開型2社) ・平成28年度事業は製品開発から販路開拓までを一貫支援するため、ものづくり企業販売力等育成支援事業と統合。</p>			
	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		中小企業支援室	震災復興3①④ 地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	32,514	-	-
21	23	ものづくりシニア指導者育成事業	10,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>専門的知識を有する企業OB等に対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行う。</p>				<p>・平成27年度講座実施 17回 ・講座受講者 10人</p>			
	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		新産業振興課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,000	-	-
決算(見込)額計		2,556,916									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,186,947									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	8,470	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業50社, 相談助言実施回数208回)					
	経済商工観光部 企業復興支援室	取組11に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	-	-		
2	2	中小企業経営支援事業	192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31)					
	経済商工観光部 中小企業支援室	取組11に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	633	192	-	-		
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	152,012	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、倉庫、機械設備に要する経費を補助する。				・被災中小企業6者に対し、39,860千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、21者が事業を完了し、140,252千円の補助金を交付した。(平成28年3月末) ・震災から5年以上経過し、多くの事業者が復旧を終えた状況等から、交付決定額も縮小傾向にあるため、翌年度は予算額を縮小した。					
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	131,399	152,012	-	-		
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定,142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	取組3・4に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-		

5	5	企業立地資金貸付事業	213	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分として14件、引き続き貸付けを行い工業振興に貢献した。また、新規として3件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:14件 461,502千円 新規分: 3件 67,200千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 213千円 			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	震災復興3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	-	-
6	6	工業立地促進資金貸付事業	67,883	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分として4件、引き続き貸付けを行い、製造業振興に貢献した。 ・貸付実績 継続分:4件 67,883千円 			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		産業立地推進課	震災復興3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	-	-
7	7	工業製品放射線関連風評被害対策事業	1,484	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				<ul style="list-style-type: none"> ・放射線量率測定(有料) 依頼件数62件 測定試料数457件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数5件 測定試料数5件 			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,893	1,484	-	-
8	8	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	15,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。 また、県内製造業者のWebを活用した販路開拓手法の取組を促進することにより、営業力強化・取引機会拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・商談会(県内受注企業参加数 計204社) みやぎ広域取引商談会(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 64件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 89社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 20社 			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	15,000	-	-

9	9	ものづくり企業 販売力等育成支 援事業	15,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた中小企業の商品 販売力等の育成支援のため、専任アドバイ ザーを配置し、商品力の向上支援や営業 力の向上支援など、それぞれの企業の課 題と状況に応じた多角的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業との引合せ(10社51回) ・営業力向上支援(10社10回) ・営業カスキルアップセミナー及び営業力向上 セミナーの開催 ・平成28年度から食品系の製造業者も支援対 象として加えるため、事業の統合を行う。 			
	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果が あった	効率的	統合	29,598	15,000	-	-		
決算(見込)額計		9,998,060									
決算(見込)額計(再掲分除き)		9,998,060									